

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
11	大 原 葉	無 所 属	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 新型コロナウイルスワクチン接種について</p> <p>(1) 本年秋の定期接種について</p> <p>①現在の接種者数及び接種割合</p> <p>②市が想定していた接種数及び想定に対する現時点での接種割合</p> <p>(2) ワクチン接種を行う医療機関とワクチンの種類について</p> <p>①接種を行う医療機関の数とワクチンの種類別医療機関数</p> <p>②医療機関ごとのワクチンの種類についての情報提供</p> <p>(3) 厚生労働省の新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会における審査結果について</p> <p>①全国の申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>②全国の認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>③本市の申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>④本市の認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>⑤本市で死亡認定された方の接種回数</p> <p>⑥本市で死亡認定された方のワクチン接種後から亡くなるまでの日数</p> <p>(4) 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害の現状に対する市長の思い</p> <p>2 合併 20 年を迎えた合併 5 地域のまちづくりに対する市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 1 期目 4 年間の施策と成果</p> <p>(2) 合併 5 地域の課題と施策について</p> <p>①人口減少</p> <p>②町内会加入率</p> <p>③空き家の活用</p> <p>④公共交通不便地対策等</p> <p>⑤在宅医療と介護の連携</p> <p>⑥農家の高齢化と担い手不足</p> <p>(3) 特認校制度の現状</p> <p>(4) 今後の合併 5 地域のまちづくりに対する市長の思い</p> <p>3 本市石谷町ゆかりの偉人・町田久成について</p> <p>(1) 町田久成の功績</p> <p>(2) 地元住民有志による顕彰活動について</p> <p>①顕彰活動に至る経緯</p> <p>②活動目的及び具体的な活動</p> <p>(3) 地元住民有志による顕彰活動に対して本市が現在行っている支援及び今後可能な支援</p>
---

11	大原葉	無	所	属
----	-----	---	---	---

4	(仮称) かがしま郡山風力発電事業計画と日本の風力発電の現況について
	(1) 現在の進捗状況と今後の見通し
	(2) 環境影響評価準備書に対する主な知事意見・経済産業大臣勧告
	(3) 知事意見・経済産業大臣勧告を受けて事業者が示している変更点
	(4) 県景観条例の目的
	(5) 市景観条例の目的
	(6) 市景観条例における景観形成及び景観形成重点地区の定義
	(7) 八重の棚田や八重山は景観資源であるか、またその理由
	(8) 保安林解除における直接の利害関係者の考え方
	(9) 保安林解除について市長が同意する場合の要件
	(10) 不安と恐怖を感じている地域住民がいることについての市長の見解
	(11) 日本の風力発電について (全国・九州・鹿児島)
	① 陸上及び洋上風力発電の現在稼働中の基数
	② 現在計画中の風力発電の事業数
	③ 日本の全発電量に占める現在稼働中の風力発電の割合
	(12) クマタカへの影響
5	市立小中学校における不登校児童生徒の状況について
	(1) 現状について
	① 不登校児童生徒数の推移 (令和2年度～5年度、小中学校別)
	② 不登校児童生徒のうち年間90日以上登校できていない児童生徒の割合の推移 (2年度～5年度、小中学校別)
	(2) 本市が設置しているフレンドシップ、フレンドルーム、フレンドステップ・メタバースについて
	① 概要
	② 現時点での利用状況及び成果と今後の展望
	(3) 多様な学びの場の必要性についての教育長の考え

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 市立病院長	教 育 長 関係局長
12	奥山よしじろう	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 市長選挙について</p> <p>① 市内全域を回っての市民から寄せられた声と課題に対する所感</p> <p>② SNS活用についての見解</p> <p>(2) マニフェストについて</p> <p>① 「選ばれるまち鹿児島市」を実現するための具体的な施策</p> <p>② 「市民の足を守る、持続可能な交通ネットワーク形成に取り組みます」と掲げているが高台の団地に住む高齢者の移動手段確保の考え方</p> <p>③ 4年間に向けての決意</p> <p>2 地域と学校の連携・協働について</p> <p>(1) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について</p> <p>① 学校運営協議会制度の狙いと概要</p> <p>② 協議会の役割と権限</p> <p>③ 協議事項としての地域行事等</p> <p>(2) 学校を核とした地域づくりについて</p> <p>① 学校を核とした地域づくりの考え方</p> <p>② 地域とともにある学校を担う管理職、教職員の育成・確保</p> <p>③ 休日の地域行事参加のための教職員への協力依頼</p> <p>3 放課後等デイサービスについて</p> <p>(1) 本市の事業所数と延べ利用者数の推移（平成25年度、30年度、令和5年度）</p> <p>(2) 利用者と事業所が急増した要因、現在の状況と課題</p> <p>(3) 過去5年間に事業を廃止した件数と主な理由</p> <p>(4) 質の向上への取組</p> <p>(5) 小学校が相談機関を勧める際の保護者への対応</p> <p>4 民生委員・児童委員の政治活動等について</p> <p>(1) 一個人として政党に加入することの可否</p> <p>(2) 担当区域外での住民、親戚、知人、友人等に対する政治活動の可否</p> <p>(3) 担当区域内での各種報告会・選挙の際の個人演説会への出席の可否</p> <p>(4) さらなる民生委員・児童委員への周知の必要性</p>
---

## 5 市立病院の諸課題について

- (1) 経営面の課題
- (2) 医療相談室への相談件数と内容（令和5年度）
- (3) 医療内容に対する苦情等の関係者に寄り添った相談対応
- (4) 看護職員の確保・定着について
  - ① 看護職員の病休の現状（5年度）
  - ② 看護職員の退職者数と離職率（3、4、5年度、6年度退職予定者含む）
  - ③ 看護職員の相談体制
- (5) 生命を安心して預けることのできる市立病院としてのさらなる取組（ハード面・ソフト面）

## 6 市道・長大のり面の適正管理について

- (1) 長大のり面が全面伐開から部分的伐開になった時期
- (2) 部分的伐開後の現状
- (3) 団地市道修繕の状況
- (4) 限られた予算内での市財産の適正管理

## 7 本市公園の維持管理等について

- (1) 利用頻度の高いスポーツ
- (2) 公園内の草刈りの状況
- (3) 公園を適切に管理することの認識
- (4) 公園トイレの便器の洋式化の現状と対応
- (5) 地域コミュニティ公園管理事業について
  - ① 実施状況（令和5、6年度）と団体からの声
  - ② 1年で辞退した団体数と公園数、その主な理由

## 8 交通安全施策について

- (1) 横断歩道と停止線の白線の引き直しの要望箇所数
- (2) 市民ニーズに応じたスピード感ある対応
- (3) 県と協力し本市が主導して整備を進めるべき

## 9 イノシシの害獣対策について

- (1) 市街地における目撃件数の推移（令和3年度から直近まで）
- (2) 被害者の状況（5、6年度）
- (3) 猟友会有害鳥獣捕獲従事者数及び平均年齢（過去5年間）
- (4) 被害額の推移（過去5年間）
- (5) 農作物被害への対策について
  - ① 被害状況
  - ② 捕獲助成金の内容
  - ③ 被害防止へのさらなる取組

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	関 係 局 長	農 業 委 員 会 事 務 局 長
13	山 下 要	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

- 1 貸切バス事業の廃止（「第59号議案 鹿児島市一般貸切旅客自動車乗車料条例廃止の件」と本市の交通行政について
- (1)事業廃止の理由となった運転士不足等について
- ①直接的原因となった北営業所管内の委託路線の引き戻し（令和6年4月1日）について
- ア. 管理の委託基本契約書との関係（受託者の契約違反に当たらないのか）
- イ. 委託路線引き戻しの協議経過の詳細（受託者の主張の妥当性）
- ウ. 協議間の運転士確保の取組と成果
- ②今後のさらなる運転士不足の見込みについて
- ア. さらなる委託路線の引き戻し要請と対応
- イ. 委託期間終了後（8年度末）の再契約の見通し
- ウ. 8年度末までの退職者の見込数
- (2)増収対策としての貸切バス事業の評価について
- ①鹿児島市交通事業経営計画（3年度見直し）における貸切バス事業の展望
- ②過去10年の収支状況と近年の赤字の要因
- (3)事業休止ではなく廃止とした決断のポイント
- (4)観光地周遊バスの契約解除の検討状況と理由
- (5)今後の取組について
- ①運転士不足解消に向けた取組（会計年度任用職員の正規職員化を含む）
- ②鹿児島市交通事業経営計画の前倒し見直しの方針
- (6)民間も含めた運転士不足が地域公共交通全体に及ぼす影響・展望
- 2 少子化対策について
- (1)出生数の変化（2005年以降5年ごと）
- (2)出生数の変化の要因について（2005年以降5年ごと）
- ①人口要因（15歳から49歳の女性の人口の変化）
- ②有配偶率要因（当該年齢層の女性の婚姻率の変化）
- ③有配偶出生率要因（結婚をしている女性の出生率の変化）
- (3)子ども・若者・子育て当事者のニーズ把握のためのアンケート調査について
- ①結婚に対する意識及び未婚・晩婚の理由
- ②結婚を希望する人を支援する自治体の施策として重要なもの
- ③子どもの理想の数と実際に予定している数、理想の数が実現できないと思う理由
- ④少子化対策として力を入れるべき取組
- (4)有配偶率、有配偶出生率が低下している理由
- (5)全庁的な少子化対策の現状

## 3 農林水産行政のデジタル化の推進について

## (1) 農林水産省地理情報共通管理システム（通称 eMAFF 地図）について

- ① 全国的な農地情報管理の現状の問題点と eMAFF 地図の目指す姿
- ② 本市の農地情報管理の現状（目的、対象情報、管理方法、関係組織間の情報共有・連携等）について
  - ア. 農林水産部（農政総務課、農地整備課）
  - イ. 農業委員会事務局
  - ウ. 農協等の地域農業再生協議会
  - エ. 農業共済組合

## (2) 農林水産省共通申請サービス（通称 eMAFF）について

- ① 導入の背景、目的、行政手続の内容と方法、導入効果
- ② 本市の状況について
  - ア. 端末の設置数、設置部署、審査権限の割当等の状況
  - イ. 農業者等の利用者への周知・広報の取組
  - ウ. 現時点における農業者等の利用状況

## (3) 農林水産行政のデジタル化の課題認識と今後の取組

## 4 マンション再生（建て替え・敷地売却等）の円滑化の推進について

## (1) マンションの寿命に関する考え方とおよその年数

## (2) 老朽マンションの再生の課題

## (3) 国の対策について

- ① 区分所有法とマンション建て替え円滑化法の関係
- ② 区分所有法による対策
- ③ マンション建て替え円滑化法による対策

## (4) 本市の現状について

- ① マンション再生の実績
- ② 本市に対する相談等の状況

## (5) 鹿児島観光ビルマンションの建て替え事業について

- ① 優良建築物等整備事業とは
- ② 浜町1番街区再開発事業について
  - ア. 事業概要
  - イ. 事業の経緯
  - ウ. 施設概要
  - エ. 補助金（総額、国・本市の支出割合）

## (6) マンション再生に関する本市独自の対策検討のための調査・研究に対する見解

## (7) 鴨池ビルの再生とイオンによる一体的な再開発の可能性について

- ① 想定される再開発の事業手法とその概要
- ② イオンから本市に対する再開発に関する相談の有無、あればその経過
- ③ 区分所有者の合意形成に向けた本市として支援の検討を（アドバイザー派遣等）

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
14	永 谷 さ よ こ	立 憲 社 民	選 管 事 務 局 長	

発言の要旨

<p>1 青少年の翼事業について</p> <p>(1) 事業の目的</p> <p>(2) 令和6年度における都市ごとの派遣対象者及び派遣人数</p> <p>(3) 元年度と6年度の比較可能な都市の1人当たりの補助金額及び増加率</p> <p>(4) 派遣後の活動</p> <p>2 長沙市への友好代表団派遣について</p> <p>(1) 派遣の目的</p> <p>(2) 派遣団の人数と内訳</p> <p>(3) 渡航にかかる旅行業務委託料（令和元年度、6年度）</p> <p>(4) 議員が2名派遣された理由</p> <p>(5) 今回の派遣をどう市政に生かすか</p> <p>3 健康保険証廃止の影響について</p> <p>(1) 本市におけるマイナンバーカードの取得率</p> <p>(2) 国民健康保険被保険者におけるマイナ保険証の登録率と利用率</p> <p>(3) 後期高齢者医療被保険者におけるマイナ保険証の登録率と利用率</p> <p>(4) 現時点での取得率、利用率の分析評価</p> <p>(5) マイナ保険証に関わるトラブルは解消されたか</p> <p>(6) マイナ保険証利用登録解除について</p> <p>①10月28日から11月27日までの利用登録解除の件数（国民健康保険、後期高齢者医療保険）</p> <p>②今後の周知・広報</p> <p>③資格確認書とこれまでの健康保険証との違いについての市民への説明</p> <p>(7) 時間外勤務の増加など職員への負担が増大していないか</p> <p>(8) マイナ保険証によって市民の利便性は向上したか</p> <p>(9) 費用対効果は適切と言えるか</p> <p>4 認知症等見守りメイトと認知症サポーターについて</p> <p>(1) 認知症等見守りメイトと認知症サポーターの違い</p> <p>(2) 各養成講座の内容と所要時間及び開催回数</p> <p>(3) 各講座の夜間開催の実績</p> <p>(4) 認知症等見守りメイト養成講座を繰り返し受講できるか</p>
--

## 5 ヒアリングフレイル予防について

## (1)本市の高齢者の聞こえに関する取組について

- ①補聴に関する講話の実績（回数、人数）
- ②受講の対象者
- ③講話の内容
- ④聞こえの相談をどのような支援につなげているか

## (2)高齢社会対策大綱における加齢による難聴への対応について

- ①難聴についてどのような影響が示されているか
- ②難聴への理解のために求められている取組
- ③補聴器に関する取組
- ④聞こえやすい技術の活用
- ⑤本市の今後の取組

## 6 （仮称）かごしま郡山風力発電事業について

## (1)住民説明会について

- ①10月から11月に行われた6回の住民説明会の日時、場所、対象者
- ②丁寧かつ十分な説明を行っているか
- ③事業者からの説明内容
- ④住民の要望や意見の把握の有無及び内容

## (2)環境影響評価書へ向けた事業計画の見直しについて

- ①修正された計画案は経済産業省との事前協議がなされたものか
- ②修正された計画案は県や本市との調整が行われたものか
- ③1km圏内51軒の住民の同意は得られているか
- ④事業計画の見直しは地域の理解が得られていないと思うが、そのことに対する市長の見解

## 7 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員鹿児島県第1区における投票総数と投票者総数の不一致について

## (1)投票総数、投票者総数、不一致数

- (2)法律違反に関連していると考えてよいか
- (3)実施した具体的な調査内容、現時点で特定できた原因
- (4)国及び県の見解
- (5)再発防止に向けた取組

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
15	うかりともえ	立 憲 社 民		

発言の要旨

<p>1 明和小中学校統合問題について</p> <p>(1)教育委員会が受け取った要望書は行政文書として取り扱っているということでのよいのかの認識</p> <p>(2)行政文書として取り扱っているならば、教育委員会としてその文書に対する説明責任があると思うが、その見解</p> <p>(3)要望書を受け取った際の3団体の代表の方の参加状況（いつ、誰が、誰に、どこで）</p> <p>(4)教育委員会としての要望書にあるPTA会長への確認</p> <p>(5)要望書が提出された後、教育委員会としてその取り扱い方法</p> <p>(6)要望書提出までの各団体における協議状況（協議の場、内容、経緯など）</p> <p>(7)まちづくり協議会の運営に対して不満の声もある中で、文部科学省の定義にある「地域とともにある学校づくり」の教育委員会の見解</p> <p>(8)地域住民からの声等により白紙撤回となった他都市での事例</p> <p>(9)要望書と地域の声が相違し、町内会単位でも議事を得ず議論されていないことに対する見解</p> <p>(10)公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引にある「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論と相違するまちづくり協議会運営についての市長の見解</p> <p>2 義務教育課程での不登校児童の健康管理について</p> <p>(1)市立学校における不登校児童生徒の状況について</p> <p>①不登校児童生徒数の推移（令和3年度～5年度、小中学校別）</p> <p>②全児童生徒に占める不登校児童生徒の割合の国との比較（5年度、小中学校別）</p> <p>③不登校の要因として多いもの3つとそれぞれの割合（5年度、小中学校別）</p> <p>(2)学校での定期健康診断の意義や重要性</p> <p>(3)教員や保護者、児童生徒への周知・啓発の方法と課題</p> <p>(4)不登校が理由で健康診断を受けていない児童生徒数と健康状態の把握方法</p> <p>(5)不登校の児童生徒で健康診断を受診していない児童生徒への対応</p> <p>(6)不登校の児童生徒が健康診断を受けるために必要な補助金制度についての教育委員会の見解</p> <p>3 児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断について</p> <p>(1)本市における検査・診察時の服装の現状</p> <p>(2)さらなる児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施に向けた教育委員会としての見解</p> <p>4 医療的ケア児・者等の防災について</p> <p>(1)保育所等における医療的ケア児受入れによる効果（当該児童及びその他の児童）</p> <p>(2)医療的ケア児に関する個別避難計画作成状況・実数把握方法</p>
--

- (3) 災害対策基本法第 49 条の 11 第 2 項に基づく条例の特別の定め（登載対象、保管先、必要な同意）及び他都市の取組状況
- (4) 医療的ケア児・者等を含む地域での避難訓練状況
- (5) 指定避難所・非常用発電機などについて電源を必要とする方々への周知方法とその課題
- (6) 医療的ケア児・者等において電源を必要とする方々に対する日常生活用具の給付事業の課題
- (7) 避難所に今、最低限必要とする非常用発電機の数
- (8) 医療・福祉・行政・地域との連携における緊急時の体制強化に対する見解

#### 5 ペット防災について

- (1) ペットの同行避難・同伴避難の違い
- (2) 動物病院等との連携による同行避難の周知
- (3) 避難所における直近の同伴避難状況（避難者数、ペット種類）と避難所開設の周知
- (4) 避難所における主なペットの備蓄用品と数量
- (5) 本市が実施する総合防災訓練においてペット避難訓練の取組状況（直近参加人数も含む）